

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年4月14日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	株式会社オータケ
【英訳名】	OTAKE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 富雄
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅三丁目9番11号
【電話番号】	052(562)3311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 堀部 浩市
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目9番11号
【電話番号】	052(562)3311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 堀部 浩市
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 累計期間	第59期 第3四半期 累計期間	第58期 第3四半期 会計期間	第59期 第3四半期 会計期間	第58期
会計期間	自平成21年 6月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 6月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 6月1日 至平成22年 5月31日
売上高(千円)	14,787,563	16,053,479	4,995,360	5,532,226	19,782,855
経常利益(千円)	195,088	327,043	65,500	91,747	326,549
四半期(当期)純利益(千円)	105,077	173,940	33,851	52,728	164,977
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金(千円)			1,312,207	1,312,207	1,312,207
発行済株式総数(株)			4,284,500	4,284,500	4,284,500
純資産額(千円)			9,175,493	9,270,913	9,216,408
総資産額(千円)			14,819,428	14,434,893	13,662,988
1株当たり純資産額(円)			2,211.99	2,234.99	2,221.85
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	25.15	41.93	8.16	12.71	39.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)					
1株当たり配当額(円)					23.00
自己資本比率(%)			61.9	64.2	67.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	670,405	293,157			851,095
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	212,057	168,329			215,986
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	642,490	95,405			257,509
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)			2,257,902	977,770	1,534,662
従業員数(人)			229	215	227

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	215	(27)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー、人材会社からの派遣社員、アルバイトを含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第3四半期会計期間における仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

区分	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
バルブ・コック類	1,835,888	109.6
継手類	920,754	115.6
冷暖房機器類	698,036	105.2
衛生・給排水類	420,899	110.7
パイプ類	371,093	125.3
その他	711,183	110.2
計	4,957,855	111.2

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

区分	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
バルブ・コック類	1,998,912	110.3
継手類	1,071,440	110.6
冷暖房機器類	769,255	104.7
衛生・給排水類	471,104	112.4
パイプ類	397,365	125.0
その他	824,148	110.9
計	5,532,226	110.7

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済対策や、中国をはじめとするアジア新興国向けの輸出に支えられ、上期に続き緩やかな回復基調にあるものの、国内消費は失業率の高止まりや給与所得の低下等、デフレ圧力にさらされ依然として厳しい状況が続いています。

当管材業界におきましては、新規住宅着工件数や民間設備投資に若干の持ち直し傾向が見られるものの、同業他社間の競争の激化や素材価格の上昇等、先行き不透明な状況が続いています。このような厳しい環境のもとで、当社は新規取引先の開拓や既存取引先でのシェアアップ等営業基盤の拡充に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期会計期間における売上高は55億32百万円（前年同期比10.7%増）となりました。損益面につきましても、売上高の増加により、営業利益は70百万円（前年同期比41.4%増）、経常利益は91百万円（前年同期比40.1%増）、四半期純利益は52百万円（前年同期比55.8%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は144億34百万円となり、前事業年度末と比べ7億71百万円増加しました。これの主な要因は現金及び預金が5億56百万円、有価証券が2億円減少したものの、受取手形及び売掛金が11億67百万円、土地が3億61百万円増加したことによります。

負債合計は、51億63百万円となり、前事業年度末と比べ7億17百万円増加しました。これの主な要因は賞与引当金が46百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が6億78百万円、未払法人税等が52百万円増加したことによります。

純資産は92億70百万円となり、前事業年度末と比べ54百万円増加しました。これの主な要因はその他有価証券評価差額金が24百万円減少しましたが、利益剰余金が78百万円増加したことによります。以上により、自己資本比率は64.2%となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期会計期間末と比べ4億90百万円減少し、9億77百万円になりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1億26百万円（前年同期は2億3百万円の使用）となりました。これは主に税引前四半期純利益を93百万円計上し、仕入債務が2億60百万円増加したものの、売上債権が3億8百万円、たな卸資産が97百万円増加し、また、法人税等の支払が63百万円あったことによります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億63百万円（前年同期は5百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得が3億61百万円と投資有価証券の取得が3百万円あったことによります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増減はありません（前年同期は9億円の獲得）。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、第2四半期計画中であった新設計画のうち、土地を購入しております。

事業所名	所在地	設備の内容	投資金額 (百万円)	資金調 達方法	購入日	完成後の 増加能力
名古屋物流センター	名古屋市中川区	土地	361	自己資金	平成22年12月24日	

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,284,500	4,284,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,284,500	4,284,500		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日		4,284,500		1,312,207		1,315,697

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 136,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,147,600	41,476	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	4,284,500	-	-
総株主の議決権	-	41,476	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社オータケ	名古屋市中村区名駅3-9-11	136,400	-	136,400	3.18
計	-	136,400	-	136,400	3.18

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	1,677	1,668	1,700	1,730	1,750	1,750	1,749	1,700	1,700
最低(円)	1,670	1,589	1,522	1,600	1,700	1,640	1,680	1,690	1,616

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.2 %
売上高基準	0.9 %
利益基準	0.9 %
利益剰余金基準	1.2 %

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	977,770	1,534,662
受取手形及び売掛金	7,528,499	6,360,859
有価証券	-	200,171
商品	1,312,922	1,194,353
繰延税金資産	41,902	60,907
その他	21,436	75,734
貸倒引当金	4,098	2,982
流動資産合計	9,878,433	9,423,706
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	622,781	653,137
土地	2,543,379	2,181,571
その他(純額)	46,384	57,373
有形固定資産合計	1 3,212,545	1 2,892,083
無形固定資産		
投資その他の資産	13,261	13,324
投資有価証券	938,830	975,169
関係会社株式	23,000	23,000
繰延税金資産	190,254	160,999
その他	213,036	202,046
貸倒引当金	34,469	27,341
投資その他の資産合計	1,330,652	1,333,874
固定資産合計	4,556,460	4,239,282
資産合計	14,434,893	13,662,988
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,094,347	3,415,691
未払法人税等	68,544	15,962
賞与引当金	62,951	109,950
その他	116,430	112,796
流動負債合計	4,342,273	3,654,401
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	188,305	188,305
退職給付引当金	488,181	466,926
資産除去債務	12,772	-
その他	132,448	136,948
固定負債合計	821,706	792,179
負債合計	5,163,979	4,446,580

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,312,207	1,312,207
資本剰余金	1,315,697	1,315,697
利益剰余金	7,112,994	7,034,459
自己株式	237,981	237,981
株主資本合計	9,502,916	9,424,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	139,365	163,394
土地再評価差額金	371,368	371,368
評価・換算差額等合計	232,002	207,973
純資産合計	9,270,913	9,216,408
負債純資産合計	14,434,893	13,662,988

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
売上高	14,787,563	16,053,479
売上原価	12,954,469	14,056,789
売上総利益	1,833,093	1,996,690
販売費及び一般管理費	1,689,429	1,739,571
営業利益	143,663	257,118
営業外収益		
受取利息	1,919	1,158
受取配当金	16,022	19,080
仕入割引	46,694	68,064
その他	15,280	14,842
営業外収益合計	79,917	103,145
営業外費用		
支払利息	4,222	4,079
売上割引	22,614	25,672
その他	1,655	3,468
営業外費用合計	28,492	33,220
経常利益	195,088	327,043
特別利益		
固定資産売却益	201	-
特別利益合計	201	-
特別損失		
固定資産除売却損	276	116
投資有価証券評価損	-	5,743
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11,833
特別損失合計	276	17,693
税引前四半期純利益	195,013	309,350
法人税、住民税及び事業税	30,000	129,500
法人税等調整額	59,936	5,909
法人税等合計	89,936	135,409
四半期純利益	105,077	173,940

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	4,995,360	5,532,226
売上原価	4,374,189	4,860,472
売上総利益	621,170	671,753
販売費及び一般管理費	571,662	601,728
営業利益	49,507	70,025
営業外収益		
受取利息	618	45
受取配当金	3,605	5,211
仕入割引	17,567	23,926
その他	4,735	5,430
営業外収益合計	26,527	34,613
営業外費用		
支払利息	1,525	1,227
売上割引	8,671	8,925
その他	338	2,739
営業外費用合計	10,534	12,892
経常利益	65,500	91,747
特別利益		
固定資産売却益	201	-
投資有価証券評価損戻入益	-	2,000
特別利益合計	201	2,000
特別損失		
固定資産除売却損	118	-
特別損失合計	118	-
税引前四半期純利益	65,584	93,747
法人税、住民税及び事業税	6,500	21,000
法人税等調整額	25,232	20,019
法人税等合計	31,732	41,019
四半期純利益	33,851	52,728

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	195,013	309,350
減価償却費	46,981	42,231
貸倒引当金の増減額(は減少)	113	8,243
賞与引当金の増減額(は減少)	73,664	46,999
受取利息及び受取配当金	17,942	20,238
支払利息	4,222	4,079
投資有価証券評価損益(は益)	-	5,743
有形固定資産除売却損益(は益)	74	116
売上債権の増減額(は増加)	374,451	1,168,718
たな卸資産の増減額(は増加)	68,642	118,568
仕入債務の増減額(は減少)	209,531	678,655
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11,833
その他	19,769	56,756
小計	787,655	237,514
利息及び配当金の受取額	17,887	21,086
利息の支払額	4,222	4,079
法人税等の支払額	130,914	72,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	670,405	293,157
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	200,800	-
有価証券の償還による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	5,826	361,807
有形固定資産の売却による収入	331	-
投資有価証券の取得による支出	8,854	9,593
貸付金の回収による収入	3,091	3,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	212,057	168,329
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	900,000	-
自己株式の取得による支出	143,190	-
配当金の支払額	114,319	95,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	642,490	95,405
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,100,838	556,891
現金及び現金同等物の期首残高	1,157,063	1,534,662
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,257,902	977,770

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>「資産除去債務に関する会計基準」 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微ですが、過年度分にかかる費用負担を特別損失として計上したことにより、税引前四半期純利益が12,064千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は12,611千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第3四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)</p>
<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法</p>	<p>当第3四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末 (平成22年5月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,842,187千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,799,392千円
2 受取手形裏書譲渡高 1,401,998千円	2 受取手形裏書譲渡高 1,666,737千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 224千円 従業員給与手当 777,233 賞与引当金繰入額 56,436 退職給付費用 35,001 減価償却費 46,707	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 7,699千円 従業員給与手当 772,890 賞与引当金繰入額 62,951 退職給付費用 41,254 減価償却費 41,968

前第3四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 210千円 従業員給与手当 226,588 賞与引当金繰入額 56,436 退職給付費用 15,317 減価償却費 15,848	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 818千円 従業員給与手当 224,121 賞与引当金繰入額 62,951 退職給付費用 20,935 減価償却費 13,906

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日) (千円)
現金及び預金勘定 2,257,902	現金及び預金勘定 977,770
現金及び現金同等物 2,257,902	現金及び現金同等物 977,770



(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年2月28日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 4,284,500 株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 136,429 株

3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	95,405千円	23円	平成22年5月31日	平成22年8月27日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年2月28日)  
著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年2月28日)  
有価証券については、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年2月28日)  
当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)  
該当事項はありません。

前第3四半期会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)  
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)  
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年2月28日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、管工機材の卸業者として、バルブ、継手、冷暖房機器、衛生・給排水機器及びパイプ類等の仕入・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年2月28日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末 (平成22年5月31日)
1株当たり純資産額 2,234.99 円	1株当たり純資産額 2,221.85 円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 25.15 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 41.93 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	105,077	173,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	105,077	173,940
期中平均株式数(千株)	4,177	4,148

前第3四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 8.16 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 12.71 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	33,851	52,728
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	33,851	52,728
期中平均株式数(千株)	4,148	4,148

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月12日

株式会社オータケ

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

渋谷英司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

林伸文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オータケの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第58期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オータケの平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月8日

株式会社オータケ

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

渋谷英司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

林伸文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オータケの平成22年6月1日から平成23年5月31日までの第59期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オータケの平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。